



**北東アジアにおける拡大抑止のための三カ国協力の構築**

**第一回拡大抑止に関する米・韓・日対話**

**会議報告書**

**報告者**

**デビット・サントロ**

**ブラッド・グロッサーマン**

**Issues & Insights**

**Vol.13-No.14**

**韓国ソウル**

**2013年9月2-3日**

## **アサン政策学研究所(The Asan Institute for Policy Studies)**

アサン政策学研究所 (asaninst.org) は、朝鮮半島の平和と安定と朝鮮の再統合を促進するための国内、域内、そして国際環境を育成することを目的に2008年に設立された独立した党派に属さない政策研究を行うシンクタンクである。

## **パシフィック・フォーラム CSIS (Pacific Forum CSIS)**

パシフィック・フォーラム CSIS ([www.pacforum.org/](http://www.pacforum.org/))は、ワシントン DCにある戦略国際問題研究所(CSIS)の独立したアジア太平洋部門として、ホノルルを拠点に活動している。当フォーラムのプログラムは、地域の学界、官界、財界のリーダーとの対話・分析を通じ、既存の、並びに新たな政治、安全保障、経済、ビジネス、海洋政策といった幅広い問題を扱っている。当フォーラムは1975年に設立され、環太平洋地域における数多くの研究機関と協力し、アジアの視点を活かしつつ、研究成果や提言を地域のオピニオン・リーダー、政府、市民へと広く提供している。

## 目次

謝辞.....	iv
主要論点 .....	v
会議要旨.....	1
<u>別添</u>	
議事日程 .....	A-1
参加者一覧 .....	B-1

## 謝辞

本報告書は、米海軍大学院の大量破壊兵器に対抗するための高度なシステム・構  
想プロジェクト(Project on Advanced Systems and Concepts for Countering Weapons  
of Mass Destruction, PASCC) のサンディエゴ艦隊補給センター(NASUP FLC San  
Diego) との助成金合意 No. N00244-13-1-0023 の下行った研究に基づくものである。  
本報告書は、米海軍大学院が正式に審査したものではない。本報告書で示された  
見解及び結論は各発言者のものであり、米海軍大学院、米海軍、国防総省の公式  
方針や見解を示したものではなく、また言及された製品、商業サービス、組織を  
承認するものでもない。

## 主要論点

### 米・韓・日拡大抑止三カ国対話

パシフィック・フォーラム CSIS とアサン政策学研究所は、米海軍大学院現代紛争センターの大量破壊兵器に対抗するための高度なシステム構想プロジェクト（PASCC）とアメリカ防衛威嚇緩和機関（DTRA）の支援の下、2013年9月2-3日に米・韓・日の三カ国対話を開催した。35人の米国、韓国、日本からの専門家、政策立案者、武官、オブザーバーと15人のパシフィック・フォーラムヤングリーダーズが個人資格で参加した。主要な成果は、

変化し、または変化しつつある域内の安全保障環境は拡大抑止と再保証に対する新たな課題を作り出した。北朝鮮が米国本土に対する攻撃能力を取得するにつれて、韓国は紛争が起こった場合、北朝鮮が、ワシントンが韓国を防衛するのを躊躇するのではないかと判断するのではないかと懸念していると述べた。他の参加者からは、北朝鮮が開発の進んだ核戦力によってより攻撃的になることと、自信過剰になること、中国の通常戦力の近代化（中国の領土や海上安全保障に対する増大する主張に関しても）に伴い増加する懸念を表明した。

韓国からの参加者と日本からの参加者は、拡大抑止と再保証任務における米国の核兵器の根本的役割について強調した。韓国の参加者達は、米国の核兵器の役割と数を削減するという政策に対する懸念を表明した。韓国からの参加者達は、抑止目的での弾道ミサイル防衛と通常攻撃の選択肢に関して懐疑的であり、このような成果を強調することは拡大抑止の過小評価につながると論じた。米国からの参加者は、拡大抑止における通常戦力と核戦力は相互に補完し合うものであり、排除し合うものではないと強調した。

韓国と日本は米国の核ドクトリンに対する確証を得ることを望んでいる。もし核兵器が極端な場合にのみ使用されるのであれば、どのような場合がそれに該当するのかという質問がなされた。

両方の同盟国が、拡大抑止に備えて自らの国防態勢を強化しなければならぬと認識しており、初期段階における抑止の重要性を強調した。

韓国政府と日本政府は、同盟に貢献するためにも、独自の抑止能力を改善させる道を模索している。韓国は米国とミサイルの飛距離を延長する合意を締結しており、日本は、攻撃のオプションを検討している。双方ともに、自らの行動を積極的に見ているが、相手の行動を潜在的に問題であるとみている。

東京の攻撃的打撃オプションに関しては決定がなされていないものの、日本からの参加者は、このような能力は報復の場合のみに用いられるものであり、先制攻撃のためではないと説明した。これは拡大抑止の信頼性に対する懸念を反映したものではなく、むしろ北朝鮮が独自の能力に自信過剰になっているのではないかと懸念しているものである。また日本からの参加者は、攻撃的打撃の正しい英訳は、先制攻撃ではないと発言した。

韓国からの参加者達は、日本が打撃能力を取得することを懸念しており、韓国の憲法が朝鮮半島すべてを自国の領土と規定しているため、北朝鮮に対する攻撃は韓国に対する攻撃であると議論した。これは法的虚構ではあるものの、日本の攻撃的能力を取り囲む敏感性を表している。日本はソウルのミサイルガイドライン改定に対する動きを理解しているが、それが不透明な形で行われたことに対して苦情を述べた。

日本は特に作戦統制権移管を引き合いに出し、進歩状況とその理由、そしてその含意等、米韓同盟にまつわる対話により透明性を呼びかけた。米日同盟と国連軍司令部は朝鮮半島防衛の鍵であり、東京は米韓同盟の進歩についてもっと情報を与えられるべきである。

シリア危機は米国の信頼性に対する試金石であると捉えられた。「強制することを意図していないのであれば一線を越えるべきではなく」、そうしない場合は米国の同盟国や競争相手に対する信頼性に悪影響を与えかねない。シリアに対して軍事力を用いるかという点で政権が国内の支持を集めることに苦労したことは、北東アジアの非常事態における米国の緊急対処能力に対する懸念を想起させた。

どのような状況が、どういう理由で米国の信頼性とコミットメントに対する試金石になるかという点は明確ではない。すべての挑戦をこのような脅威であるとみなすことは避けなければならない。特定の挑戦が他に比べてなぜ重要になるのかという点は、今後も検討していくことが必要である。

三力国の中でも韓国が中国を潜在敵国であると公表することに対して最も消極的であるが、ほとんどの人が中国の国力増大に伴う課題に関して冷静な目を持っている。彼らは韓国の外交政策のいくつか（ミサイル防衛に関するものも含む）が中国の高圧的態度に対する韓国の脆弱性を反映して決定されたものであると述べた。日本は昨今の尖閣／魚釣島をめぐる対立から、中国の潜在的脅威に対して最も遠慮なく意見を述べている。彼らは、米国は中国に対して相互の脆弱性を表明するべきではないと述べた。彼らはそうすることによって中国が北東アジア地域においてより攻撃的になることを懸念している。

米国、韓国、日本は特に北朝鮮に対処するための共同演習に三カ国協力の可能性を見出している。しかしながら、「大衆」が政策を形作るためこのような協力を害する可能性があり、この過程が高いレベルの注目を集めるべきかそれとも運用レベルに留めておくかどうかという点に関しては、参加者間で意見が分かれた。すべての参加者が協力を可能にするためには高いレベルでの支持が必要不可欠であるという点に関しては同意しており、問題は低いレベルにおける成果を強調するべきかという点である。

双方が協力による国防への貢献を認めてはいるものの、日韓関係の緊張が防衛協力を強化することを妨げている。

韓国からの参加者は、朝鮮半島に米国の戦術核を再導入することに関する昨今の議論と、韓国による核戦力の開発は、北京が北朝鮮に対して圧力をかける他の選択肢を持っていないためであると説明し、これは米国の拡大抑止に対する自信の欠如ではないと論じた。

米国からの参加者は、戦術核の再導入やソウル独自の核戦力の開発は世界から核兵器を削減しようとしている米国の政策と矛盾しており、北朝鮮の核政策を正当化させてしまうだけであると主張した。

米国の双方の同盟国が、再保証には米国の政策の継続性が重要であり、仮に北朝鮮が長距離核能力を開発した場合に政策を変更することは米国の信頼性を低下させることにつながると警告した。

米国の兵力レベルでのコミットメントも重要であるが、韓国からの参加者と日本からの参加者は軍の即応性が数よりも重要であったと述べた。



ソウルと東京による拡大ミサイル能力を開発する取り組みはロシアの考え方に影響を与える可能性がある。これは欧州における米国とロシアの戦術核兵器に関する合意に影響する可能性がある。ある地域における開発が他の地域にどのような影響を与えるのかという点に関しては、より注意が払われるべきである。

米国からの参加者、韓国からの参加者、そして日本からの参加者のすべてが拡大抑止と再保証における三カ国対話を推進していく価値を認めた。特に日本からの参加者は、この対話は韓国に日本の立ち位置に対する理解を促す上で重要であるとした。適任者が揃えば、この取り組みは生産的な成果を生み出す可能性がある。机上訓練はトラック 2 そしてトラック 1 の対話を促す可能性がある。



# 北東アジアにおける拡大抑止のための三カ国協力の構築

## 第一回拡大抑止に関する米・韓・日対話

### 会議報告書

#### 報告者

デビット・サントロ

ブラッド・グロッサーマン

北朝鮮による急激な核・ミサイルの開発と中国による兵器の近代化は、極東地域の安定に向けた安全保障上の新しい挑戦を作り出している。この挑戦は、ワシントンが日本、韓国に対して長期的に提供してきた拡大抑止にとって重要な含蓄を持つ。このような挑戦を積み重ねることによって、米国は軍備や政策の変更、または二国間協議（米韓拡大抑止政策会議、米日拡大抑止対話）の場を通して、両方の同盟国に対する拡大抑止を強化してきた。成果は出てきているものの、まだまだ両方の同盟国に関する二国間関係には、取り組まなければならない課題が山積している。しかしながら、一方で、少なくとも米国の視点からは、三カ国間で拡大抑止に関する協力を強化することは同地域の安定を深化させると考えられる。

拡大抑止に関する米・韓・日の三カ国間協力を推進するために、米海軍大学院現代紛争センターの大量破壊兵器に対抗するための高度なシステム構想プロジェクト（PASCC）とアメリカ防衛威嚇緩和機関（DTRA）の支援の下、パシフィック・フォーラム CSIS とアサン政策研究所（韓国）は、米・韓・日の拡大抑止に関する三ヶ国間対話を 2013 年 9 月 2 日から 3 日にかけて、韓国、ソウルにて開催した。米・韓・日から 35 人の専門家と政府関係者が参加し、3 カ国のパシ

フィック・フォーラム CSIS の 15 人のヤング・リーダーズが参加した（すべての参加者が個人資格で参加）。参加者たちは、拡大抑止と再保証、中国とアジアにおける勢力均衡、北朝鮮、米・韓・日における国防政策の変化に対する見通しを検証し、比較した。

## 戦略的見通しと拡大抑止

第一セッションは、韓国からの報告者による、北朝鮮の核開発と軍の挑発は通常の安易な態度はもう通用しないことを意味するという強い言葉で幕を開けた。「我々は自分たちが何をしているかを確認しなければならない」という表現が用いられた。中国の兵器の近代化と中国との危機は考慮しなければならないとしたものの、ソウルはまだこれらに対し格別の注意を払ってはいない。

ソウルは北朝鮮に重大な関心を持っている。平壤は核兵器を保有する決意があり、改良を重ねている。発言者は、ワシントンは米国の領土が北朝鮮のミサイルの射程範囲に入るにつれて自らの国防に対するコミットメントを発揮できるかという「同盟関係の離間（De-coupling）」に関する疑問があると説明した。

仮に政権が自らのコミットメントを尊重する意思があったとしても、議会の反対を受けて実行されない場合がある。その他には、平壤が核兵器を攻撃のための通常兵器やサイバー武器を使用するための隠れ蓑としていることも考えられる。これは軍備管理の分野では、「安定—不安定のパラドックス」と呼ばれている。

韓国からの報告者は、「攻撃されるとわかっているのになぜ撃たれるのを待つのか？」と、懲罰による抑止はもはや選択肢にないと論じた。より正確には、予想されうる脅威が実際に被害を与える前に早い段階でそれを取り除くという抑

止に焦点を当てることである。彼はまた、米国の戦略核兵器の韓国への再導入を見直すことは、北朝鮮に対する抑止になると提案した。その上、この選択は、米国の信頼しつつも米国の安全保障における核兵器の減少と役割の低下を懸念している韓国の人々を安心させるものである。弾道ミサイル防衛網は抑止を高める役割を持つかもしれないが、技術的には脆弱であり、ソウルはその開発と配備に対する中国の反応を懸念している。しかしながら、ソウルはミサイル防衛体制に関しては「慎重ながらも支持を示して」おり、あらゆる形式において日本と協力することに対して感情的な留意があるにも関わらず、このような分野において日本と協力することをより支持している。

日本からの報告者はこれらの問題に関する東京の立場は年度末に改定される防衛大綱 2010 で説明されると述べた。一貫性が望まれる。日本にとっての最大の課題は、中国（尖閣諸島をめぐる対立）や北朝鮮等、拡大抑止の範疇には含まれない、いわゆる「グレーゾーン」に当たる安全保障上の脅威である。この文脈においては、日本からの参加者は韓国からの報告者に同意し、早期発見(early detection)に対する抑止に特化する必要性を説いた。

2010年に日本の「動的抑止力 (Dynamic Deterrence)」というドクトリンが打ち出された時、最大の懸念は東シナ海における中国の「忍びやかな拡大主義 ('creeping expansionism) 」であった。それが日本をインテリジェンス、監視と偵察能力(ISR)の開発に向かわせる刺激となった。それ以来、東京は偵察力が必要であると認識したものの、中国と北朝鮮の行動に対処するのに十分な能力を有していない。動的抑止がますます重要であり、初期段階における抑止は罰則による抑止によって支持されなければならない。

日本からの報告者は、東京は米国の拡大抑止の効果を絶対的に信頼していると説明した。米国の国防予算に関しては、彼は自らの立場を「慎重な楽観主義」と位置付けた。彼は今後 10 年から 20 年間は米国がパイプラインを防衛するだけの十分な抑止力を持っていることから楽観的であるものの、F-35 の開発が遅れていることから慎重であると説明した。シリアの化学兵器使用に対する米国の介入に関する長期にわたる複雑な態度は、発言者が「米国はその発言と行動を明示すべき」と述べたように、日本やその他の米国の同盟国に間違ったメッセージを送った。要約すると、発言者は、核兵器は紛争を鎮圧させる上で未だ必要であると述べた。これらは拡大抑止にとって欠くことのできない要素であり続ける。日本にとっては、ワシントンが中国と相互に核に対する脆弱性を認めることは、通常兵器レベルでも北京をより攻撃的にする可能性があるため望ましくない（韓国と同様に、「安定—不安定のパラドックス」が見られる）。

米国からの報告者は、2 年目に入った米国のアジアに対するリバランスを、米国の経済と将来が同地域と一体であると表現した。リバランスがどのような形態をとるべきであるかということに関しては議論中であるが、共通の利益を見出しているため、ワシントンは同地域の同盟国やパートナーと交わした防衛コミットメントを守る決意がある。アジア太平洋地域において、米国は覇権国家の出現を防ぎ自らの国防や同盟国、パートナー国家の防衛、テロや大量破壊兵器の生産を防ぎ民主主義と人権を守るために、勢力均衡を維持する決意があると説明した。

北朝鮮や中国によってもたらされた米国の拡大抑止に対する挑戦を認めつつも、報告者は、ワシントンが抑止と拡大抑止を区別していないことから、北朝鮮は米国を同盟国から切り離すことはできないとした。同盟国は、北朝鮮よりもより強力であったソビエト連邦に対しても米国が同盟国に対するコミットメント

を翻さなかった冷戦時に学ぶべきである。その上、米国は中国に対して比較優位を持っているため、相互に核の脆弱性を認める意図がない。

ワシントンは北朝鮮と中国を同視してはいないものの、米国からの報告者はこの2カ国がワシントン・ソウル・東京間での三カ国間協力を促す課題と需要を示す硬貨の両面であるということを強調した。残念ながら、特に日韓関係の悪化により、このような協力を強化する政治的な緊急性は見られない。

米国からの参加者は、拡大抑止はすべてのレベルにおけるエスカレーションに対応していると説明した。例によって、ワシントンは流動性を維持することには対応するものの、どちらの敵対者や同盟国にも肩入れしないという曖昧さを好んでいる。しかしながら、核兵器だけが拡大抑止を提供するすべではなく、通常兵器や弾道ミサイル防衛システムも抑止力として十分に機能するとされている。特に通常戦力は、同盟国間同士でも運営され、弾道ミサイル防衛システムは「同盟関係の離間（de-coupling）」に対するプレッシャーを低減することに役立つ。将来的には、拡大抑止を核兵器や通常兵器、または弾道ミサイル防衛システムと切り離す思考を辞めるべきである。米国の弾道ミサイル防衛システムに対する段階的な取り組みは、中国に注意を払いつつも、対北朝鮮の脅威に迅速に対応する基盤を整えた。

討論では、参加者の関心は対シリア政策に集まった。韓国側の参加者と日本側の参加者共にこの議論において米国の信頼性が問われているということを強調した。何人かは、「制圧できる用意がない限りはリスクを侵すべきではない」と主張した。いかなる理由にせよ、もし失敗した場合、同盟国や敵対者間での米国に対する信頼に傷がつくからである。韓国や日本の視点からは、オバマ政権が直面したシリア攻撃に対する国内の支持を得ることの難しさは、北東アジアの緊

急時に米国は迅速に行動できるのかという疑問を投げかけた。米国からの参加者は、シリアをめぐる議論には信頼性よりもより危機的な事情があるとし、信頼性のためにダマスカスを攻撃することは間違いであると述べた。彼らはすべての参加者に、米国が直面しているすべての挑戦を米国の信頼性や同盟国に対するコミットメントへの試金石にしないでほしいと要請した。何人かの参加者は、米国の仮想敵国の能力強化の後に出された米国の政策変更は、米国の信頼性を大きく傷つけていると強調した。

しかしながら、韓国からの参加者と日本からの参加者は納得していないようであった。日本からのある参加者は、「米国のアジアに対するリバランス政策は現時点での国際政治の要請に即するものであり、ある時点で米国は他の地域に重点を移していくと考えられるので、これは信頼性の問題である」と述べた。この発言者は、尖閣諸島に対する問題も、米国と日米同盟の信頼度を試していると述べた。同問題での失敗は、南シナ海をめぐる領土問題の失敗を意味する。

米国が直面している予算の制約に関しては、軍の配備ではなく即応性に対する問題が議論された。（過去の議論とは異なり、韓国からの参加者も日本からの参加者も「数」よりも即応性を重視しているようである）米国からの参加者は、予算の制約は、軍の即応性に対して象徴的な影響しかなく、米国の能力はどの国家にも劣らず、どのような状況にも対応できる優位を持っていると答えた。ここで、韓国側から、冷戦期のヨーロッパの安定の例に倣い、朝鮮半島への戦術核兵器の再導入に関する要望が出された。戦術核兵器よりも、ヨーロッパで前面配備されていた通常兵力が評価されるべきであり、この視点は誤解を招く恐れがある。この議論は、日本側の、三カ国は軍事基地を強化し、活発化させ相互運用性を高めるという提案と共通点が見られた。



日本の集団的自衛権を強化させることに対する関心は、少なからぬ議論を巻き起こした。米国側からは好意的に受け止められたものの、「過去を清算すべきである」と主張する韓国側からは懐疑的に受け止められた。これらの議論は日本側の攻撃的長距離打撃能力の開発の詳細を議論するきっかけになった。日本側の参加者はこの議論は「棚上げされたまま」であり、まだ結論に至っていないと説明した。彼らは、この議論は、日本が弾道ミサイルの脅威に直面したことで出てきたものであるということを強調した。日本からの参加者は、この能力は報復のみに用いられるものであり、東京は攻撃を受けた場合にはまずミサイル防衛システムで対応すると主張した。

## **中国に対する考察とアジア太平洋地域の勢力均衡**

このセッションは、米国からの参加者による米国政府の対中政策の継続性に関する言及から始まった。彼は米国の対中政策を、「北京を引き込み揺さぶる」ものであると説明した。米国にとって、アクティビズムとは、イランのような潜在的なライバルに「手を伸ばす」典型的な行動様式である。このアプローチは、二国間関係や多国籍機関によって用いられている。

このアプローチにおいて、リバランスは重要である。これは他の地域から軸を移すのではなく、速やかにここ数ヶ月間の世界の最もダイナミックな地域に再び注目することである。現在は、協力が機能するにはどうすればよいのかということと、必要な能力に関する議論が行われている。

米国からの報告者は、米国とその同盟国間で中国に対する懐疑論が高まっていると説明した。特に、中国による接近阻止・領域拒否能力（Anti-Access/Anti-Denial）の開発が問題視されている。それに対応するために米国は綿

密な議論を行い、エアシー・バトル構想が出来上がった。今日見られる課題は、「切り離しに関するプレッシャー」や「安定—不安定パラドックス」等、冷戦期のそれと同じである。今日の米国にとっての重要な課題は、同盟国が1960年代のフランスの取った、独自で核開発を行うという選択をとらないように再保証するにはどうすればよいのかということである。

韓国からの報告者は、中国の台頭が同地域の勢力均衡に与える影響は否定できないと発言した。北京の東シナ海・南シナ海における独断的で攻撃的な態度は同地域の安全保障環境を変化させており、米国のアジア太平洋地域へのリバランスを境に米中関係は緊張が高まりつつある。アジア太平洋地域のほとんどが米国のリバランス政策を歓迎すると同時に、中国との経済的な結びつきを強化しようとしている。

報告者は、中国の軍事近代化はアジアにおける勢力均衡を図る上で決定的な要因であるとした。しかしながら、短期、中期的には、米国は中国に対する軍事的優位を保有し続けるだろう。韓国は米国との安全保障関係を継続し続けるが、中国との協力を進めることにも同様に興味がある。その意味では、もしソウルが米国主導のミサイル防衛システムに参加しなければならなくなった場合には、北京の兵器の近代化に火を注ぐことになり、極東地域の軍拡を促すことになるだろうと指摘した。

日本からの報告者は、中国人民解放軍の近代化を評価・分析した。人民解放軍は、潜水艦隊を近代化し、ステルス技術や第4世代の戦闘機を開発している。人民解放軍の一組織で核弾道と通常ミサイルを扱う第二砲兵隊は、単距離弾道ミサイル、対艦弾道ミサイル（DF-21D）、中距離弾道ミサイル（DF-21）、戦術巡

航ミサイルを開発中である。その上、中国は宇宙空間のインテリジェンス能力を拡大させており、2020年には6つの航行衛星を運用していると考えられる。

このように変化する安全保障環境の中で、どのようにエスカレーションを管理していけばよいのか？日本からの発言者は、日本にとって諜報・監視・偵察活動能力(ISR)はもはや十分ではないと議論した。それ以上の取り組みが必要であり、日本は独自で「グレーゾーン」と低・中強度紛争に対応するためのエア・シー能力を強化すべきであり、接近阻止・領域拒否能力（Anti-Access/Anti-Denial）環境下における洗練された日米防衛協力をより推進するべきであるとした。拡大抑止を支持するために、米国は中国の接近阻止・領域拒否能力（Anti-Access/Anti-Denial）に対しても軍を投射する能力を維持し続けなければならない。

特に戦域戦力投射に関しては、北東アジア地域における米軍の前方展開が拡大抑止の重大な特徴であり続ける。

日本からの報告者はまた、軍拡競争に関する懸念も表明した。彼は、米国のエア・シーバトル構想への追及は中国に先制攻撃を仕掛けないという取り決め（non-first use policy）を破らせる可能性があると言及した。中国の最新版の防衛白書から”non-first use policy”が排除されていたことを懸念していた。

北東アジアにおける三カ国間対話の意義に関する議論が展開された。韓国の参加者は、中国は米・韓・日間での協力を懸念して米・韓・中での対話を実現することに邁進していると説明した。しかしながら、多くの参加者が、三カ国間対話は相互に排他的であるべきではないと反論した。北東アジアの抱える問題に取り組むための効果的なメカニズムが存在しないため（六カ国協議は2009年以来開催されていない）、三カ国間対話は平壤に対する危機管理と不測事態に対処

できる可能性がある。米・韓・中対話は北朝鮮を想定して設立された。米・韓・日の対話も、北朝鮮に着目することが目的ではあるが、現在は弱い日韓での防衛協力を強化するという、より広い目的も持っている。

米・韓・日の三カ国間で中国を議論することは、これらの国々の間で北京に対する認識と関係性が異なるため、困難である。とりわけ韓国は、中国の国力増大に伴う諸問題に関して冷静であるとはいえども、中国を仮想敵国とみなすことに難色を示している。彼らは、韓国の対中政策決定過程における中国の圧力に対する脆弱性を考慮すべきであると提案した。それに対し、日本からの参加者は、北京は1990年代後半から2000年代前半に日本が直面したことと同様の対処をすると仮定した上で、「決定される前に最大限の利益を得るようにして、後は現実を受け止めること」と助言した。

ここから議論は、最近カリフォルニアで行われたオバマ大統領との会談で習近平が打ち出した「新しい大国間関係」構想への積極的姿勢が同地域の勢力均衡に与える影響に移った。この議論の核心は、以下の3点に見られるような北京の意図である。中国は覇権を模索しているのか？もし覇権を望んでいない場合は、政権の関心事は、国内政治にあるのか？国内からの圧力は、現政権の強さの現われであるのか？中国の脅威認識を把握することは不可能である。現時点では、北京の悪名高い軍事力と軍の近代化における透明性の欠如は疑わしくなっている。国際システムに深く組み込まれていることから、理論上は、中国は紛争を回避するだろうとされている。

## 北朝鮮に対する考察

韓国からの報告者は、朴政権は健全な外交を推進する決意があり、「強い抑止」に基づく信頼醸成を進めていくと説明した。ソウルも秩序を作り出すことよりも、「秩序を守ること」に重点を置いている。要するに、秩序を冒した者は罰せられるべきであると考えている。ソウルは平壤との対話は再開されるべきであると考えており、その効果を楽観視している。平壤の「挑発―関与―挑発」という態度から、注意深く接していくことが唯一の解決策であるとみている。発言者は、「戦術の変化ではなく、北朝鮮の戦略の変化を確認する必要がある」と述べた。

北朝鮮には、核や人権、拡散、密輸、偽造等、さまざまな問題が山積している。ソウルにとって、平壤との問題は北京とも関連しており、韓・中・米の三カ国の取り組みは有効であると考えている。それと同時に、北朝鮮の緊急事態に備えることも重要であり、そのためにも、米日韓の三カ国間協力は非常に重要である。

日本からの報告者は、特に平壤が憲法を改正し、自らを核武装国家であるとしたことから、北朝鮮は核兵器を手放す意図がないと説明した。これまでも北朝鮮に対する核抑止は有効であったが（1953年以降朝鮮半島では大規模戦争は勃発しなかった）、平壤の挑発に対処することは一層困難になっている。

報告者はまた、米国と韓国とは異なり、日本は北朝鮮に対する有効な抑止政策を持っておらず、もし抑止が失敗した場合東京が取り得る唯一の手段は制裁を強化することであると指摘した。しかしながら、日本は情報・監視・偵察能力（ISR）と弾道ミサイル防衛システムを強化することによって同問題に取り組ん

でいる。東京はまた、米・日・韓での共同演習が平壤に対する抑止を高めると考えている。日韓関係にまつわる制約から、このような共同演習のメディアにおける取り上げられ方を管理することが重要だろう。

米国からの報告者は、再開された六カ国協議は参加者が「分離した集団」であることから成果を期待できないと発言した。戦略的利益に対する参加者間での調整が見られない。米国は北朝鮮を韓国と域内の平和に対する脅威であるとみなしており、また核や拡散、信頼性に対する脅威であるとしている。韓国は北の軍事的挑発を予防し、再統合することに関心がある。認識が異なることから、同盟国間で円滑な対話を維持し関心や問題を確認し合うことが重要である。首脳陣、政策立案者、国民等、複数のアクターが関与していることから、これを実行することはなかなか容易ではない。

報告者は、米国は北朝鮮の脅威に対処するために、政治、経済を含む包括的な防衛政策を作成中であると指摘した。日韓関係が難航していることを認識しつつも、ワシントンは対北朝鮮防衛が失敗した場合に備えた共同演習に韓国と日本が共同で参加することを期待している。端的には、米国は同盟国に北朝鮮有事の際に共同で対処することを望んでおり、平壤に向けた共通外交政策を作り出すことを期待している。

議論の中で、韓国からの参加者達は、朴政権の対北朝鮮政策には信頼醸成と強い抑止という2つのトラックがあると説明した。結果としてこれらは太陽政策に回帰するものではない。韓国からの参加者は、朝鮮半島への米国の戦術核兵器の再導入はコストがかかるが、利益もあると結んだ。ある参加者は、「もし北朝鮮が能力を拡大し続けた場合、我々は『物理的手段に出なければならない』と思われる」と述べた。

日本からの参加者達は、北朝鮮の核とミサイルの開発は東京にとって最大の懸念事項であると説明した。とりわけ、容易に探知することのできないノドンミサイルを懸念している。2012年12月のミサイル発射の後、防衛省は平壤のミサイル開発が新しい段階に入ったという報告書を入手した。概して日本からの参加者は、中国が政権の存続を望む間は、北朝鮮は変化しないだろうと述べた。

米国にとっては、北朝鮮は大量破壊兵器を有していることから、その使用、拡散、そして米国の同盟国を切り離す可能性があるため、深刻な脅威である。しなしながら、北朝鮮は、米国やその同盟国が核やミサイルの開発を許さないため、経済的に発展することはできないだろう。また、北朝鮮に対する抑止を負担することは米国の同盟国にとって最も重要な役割であり、特に同盟国間で能力の統合を保証することが必要であると主張した。（米国からの参加者達は、ワシントンによる朝鮮半島への戦術核の再導入は逆効果を招く恐れのある議論であると繰り返した。）政策面では、米国、韓国、日本が北朝鮮に同様のメッセージを発することが重要である。ここで重要なことは、三カ国が全く同じメッセージを発しなくてもよい、ということである。むしろ、メッセージを発する前に三カ国間ですり合わせを行い、矛盾するようなシグナルを送らないという調整を行うことが重要である。

## **国防態勢の変更と再編の現状**

日本からの報告者は、自民党政権への回帰によってねじれ国会（衆議院と参議院で過半数を占める政党が異なる状態）を回避することができたので、少なくとも2016年までは日本政治は安定が見込まれると説明した。これは東京に、

以前の状態では不可能であった外交政策の設定に取り組むことを可能にするだろう。

2013年末に首相に就任してから、安部首相は20カ国以上を訪問し、日本の同盟国を米国と共有して第三国との協力を深める架け橋とした。そうすることによって、日本は「好ましい戦略的バランス」や「好ましい関係のバランス」というアジア太平洋地域における自国の戦略的ポジションを追及している。その上、歴史に関する問題発言があるとはいえ、安部首相は外交政策アジェンダをアジア太平洋地域や世界に向けて発する際には、相対的に注意を払っていると言える。

12月までには、ガイダンスを提示し、省庁間での調整を促進するという日本の外交政策における画期的な取り組みである国家安全保障会議が設立されるだろう。憲法9条の制約を受けている集団的安全保障を行使できるかどうかに関しては不明瞭なままである。しかしながら、報告者は、安部首相は集団的安全保障権を行使できるようにするために安全保障関連のいくつかの法律を改定しそうであると話した。最も重要な目的は、多くの課題があるとはいえ、日本独自の能力を高めることである。日本の国防態勢を強化することは重要であり、米日同盟を向上させる形でそれを進めるために取り組まなければならないことが山積している。日本は海上安全保障と人道支援、災害救助に対する地域的な能力を構築し続けるつもりであり、東京は中国に対して、より「集団的にバランスを取ること」を望んでいる。

米国はアジアへのリバランスを宣伝する前にその定義を議論する必要があったとしながらも、米国からの参加者は、リバランスは米国が資源を配分する上で有効な概念であると説明した。換言すると、アジアにおいてその実施は未だに



「目に見えるものではない」ものの、リバランスは米国の政策を形作っているのである。

報告者は、リバランスには同盟国との二国間、三カ国間、そして四カ国間での調整、協力そして統合を強化することが重要であると指摘した。この取り組みの鍵は、訓練やエアシー・バトルを通じた作戦レベルでの関与である。米国は核兵器を国防と拡大抑止における最も重要なものであるとしながらも、核削減を安全に行うことができると踏んでいる。特定の状況下においてどのような抑止戦略が有効かという議論と共に、拡大抑止の非核要素に関する理解が必要である。

韓国からの報告者は、韓国の2012年の国防態勢の要点と米国と共同で行われたミサイルガイドライン見直しを説明した。彼は、低高度ミサイルを迎撃するために作られた韓国の弾道ミサイル防衛システムは安全保障環境に即したものであると説明した。朝鮮半島への戦術核の再導入に関して支持が広まっているが、（韓国では）ほとんどの人がそれに反対であると論じた。彼は、再導入に関する議論は、米国がソウルを再保証するにはより関与を深めなければならないということの現れであると述べた。日本の攻撃的打撃能力（offensive strike capability）の開発も、韓国政府は日本の開発に対する合理性を理解してはいるものの、懐疑的でありかつ懸念を示しており、同様の課題に面している。韓国は日本に対して、このような能力がどのように使用されるのかということに対する詳細な戦略計画を示してほしいと考えている。しかしながら、報告者は、現在の安全保障環境は米日韓の三カ国間協力を推進させるだろうと論じた。難航している日韓関係を考えると、協力は難しいだろう。

議論の中で韓国からの参加者達は、ガイドライン改定は北朝鮮の核とミサイル開発に対する直接的な回答であると繰り返した。日本からの参加者達は、韓

国の取り組みに強い理解を示したものの、弾道ミサイルを開発するということが最も好ましい回答であったかという点に関しては懐疑的であった。韓国からの参加者達は、すでに巡航ミサイルは配備されており北朝鮮の洞窟や潜伏している標的を狙うことができるが、弾道ミサイルは北朝鮮の山々に潜伏する標的を狙うために必要不可欠であると答えた。日本からの参加者達は、ミサイルガイドライン改定手続きが日本に対してほとんど不透明であったと訴えた。これは、日本の米韓同盟の不透明さに対する苦情の一部である。東京の視点からは、透明性が非常に欠けているのである。不透明性に関する苦情は、作戦統制の移譲に関する日本側のコメントに、より明確に表れていた。

韓国からの参加者達は、日本の集団的安全保障権行使のための制約を緩めようとする動きに対して同様の苦情を示した。議論は日本が打撃能力を取得する可能性に集中した。韓国の憲法が朝鮮半島全域を韓国の領土であると規定していることに触れ、北朝鮮に対する日本の打撃は韓国に対する打撃であると説明した。これは法律上の仮説であるが、日本の攻撃能力に対する関心にまつわる敏感さを示している。これら2つの事例は、それぞれの国が自国の行動を地域の安全に貢献するものと認識しているものの、他国にとってはそれが潜在的な不安定要因であると認識されているという、米国にとっても学ぶべき日韓関係の根本的な問題を浮き彫りにしている。透明性と信頼が不足している。

## **再保証と拡大抑止**

このセッションは、米国からの報告者による、北東アジア地域において拡大抑止は仮想敵国の脅威の信憑性と同盟国に対する再保証の信憑性のおかげで上手く機能してきたという指摘から始まった。再保証は、条約を通じた正式な関与

や外交の強化、公式発言、優勢な通常戦力兵力（superior conventional military forces）、戦力投射、共同演習やその他の防衛協力等、さまざまな形式を持つ。再保証（と抑止）の鍵は、米国の戦略的核抑止である。

北東アジア地域における拡大抑止を議論する際、中国と北朝鮮という2つの相反する参照点がある。中国に関しては、発言者は、米国は中国を敵とみなしているのではなく、ライバルと見ていると強調した。これは中国を敵とみなしている日本の視点と異なる。これは米国が中国に関して重大な懸念を抱いていないというわけではない。米国は通常戦力と核戦力の近代化、透明性の欠如、接近阻止・領域拒否能力(anti-area/access capabilities)、南シナ海、東シナ海での航海の自由に関する挑戦並びに北京の非常に洗練された拡散を懸念している。米国は、地域の同盟国が再保証されていることを、中国を刺激しないようにしながら保証しなければならない。

尖閣諸島に関する日中間の騒動に関しては、報告者は、米国は領有権（または米国が当事者ではないいかなる領土論争においても）に関して判断を下さないとしながらも、日米安全保障条約の第5条で規定されている日本の管轄下にある領土に関する紛争に際して米国は日本を守る義務がある（尖閣もこれに適應される）という米国の政策を繰り返し説明した。ワシントンは、特に「戦略的に重要でない」と判断している領土紛争において中国と対峙することを望んでいないと考えられる。米国は日本の尖閣防衛を支援するものの、日本と中国に対して同問題を平和的に解決するように促すだろう。

米国の発言者は、1953年以来朝鮮半島において戦争が起こっていないことから、北朝鮮の主要な侵略に対する抑止は有効であると論じた。しかしながら低いレベルの挑発と暴力に対して拡大抑止がいつも有効であったわけではない。

鎮静化されているように見えるものの、この春行われた複数の挑発は北朝鮮が独自の核兵器とミサイル能力に自信を持っていることの証であり、新たな挑発が行われる可能性がある。

このような状況に対して、多くの問いが投げかけられた。ある参加者は、拡大抑止の範囲に関して、いつ適応されるのか、そして米・韓・日の間でそれに関して合意が必要であるのかという質問をした。問われるべきは、「期限ぎりぎり」や「グレーゾーン」の挑発に対して、どのように、そして誰が取り組むかということである。米国なのか、それとも同盟国自身であるのか？それとも双方か？また、どのような能力が必要であるのか？（現在日本で行われている通常攻撃オプションに関する議論はこのような見地から検討されるべきである。）その他の質問は、米国が中国や北朝鮮の兵力にますます脆弱になりつつあることによる拡大抑止への含意に関連するものであった。米国とその同盟国は、どのようにすれば中国と敵対せず、また軍拡競争を行わずに連携を強めることができるのか？発言者は韓国による朝鮮半島への戦術核再配備要請を、核兵器の役割と数の削減を目指す米国の国防政策のより大きな目的に反しており、かつ平壤の核保有量を増加させることにつながる恐れがあるため、必要であれば米国本土から遠隔操作によって核兵器を使うことができるとした上で拒否した。しかしながら、同時に、特に核の傘がどの時点で信頼性を揺るがす程「薄くなるのか」ということ等、米国の核削減が拡大抑止に与える影響に関する疑問も出された。

日本からの報告者は、米国が中国と相互に脆弱性を認めることを懸念していると強調した。多くの専門家が米国と中国の相互の脆弱性は事実であると認めているものの、脆弱性自体は同じではない。日本からすると、相互の脆弱性を認めてしまうとワシントンは再保証をするのがより困難になるため、米国は中国に

対する優位を維持し続ける。その他にも、中国の軍事活動に対する透明性の欠如も、日本が米国にスタンスを変えてほしくない理由である。

日本からの報告者は、平壤の核と通常兵器能力は進化しており、この開発が日本と米国を切り離すのではないかと懸念していると論じた。彼は連携を強化させることが不可欠であり、ワシントンは北朝鮮に対して的確に対処しなければならないと説明した。それに失敗した場合、米国は日本からの信頼性を失い、中国有事の場合にも同様の失敗を日本に想起させるだろう。

報告者は、この恐れに対処するためには、米国とその同盟国に、より明確な抑止が必要であると論じた。米韓共同訓練、B52の配備、米韓ミサイルガイドライン改定等よい方向に発展可能である。日本も同様に、新しい防衛計画ガイドラインの公表や集団的自衛権の制約に対する改定、国家安全保障会議の設立、新しい国防戦略の作成、攻撃的打撃能力の配備など積極的になる決意がある。発言者は、このような能力に関する議論は、米国の拡大抑止に対する信頼性を危惧してなされたわけではないということを強調した。むしろ、これらは日本の安全を高め、北朝鮮が自らの増大する兵力に自信過剰になった時に拡大抑止に貢献することが目的である。

韓国からの報告者は、抑止の成功は再保証の成功と同じであるとは限らないということに対する説明から議論を始めた。換言すると、米国は韓国を再保証することに失敗しても、北朝鮮を抑止することができる可能性がある。韓国への再保証の成功は、ソウルが北朝鮮からの威嚇に抵抗し、独自の核兵器能力を控えることを必要とする。

現在の戦略の景観は冷戦期のそれとは異なる。冷戦期には抑止は有効であったが、北朝鮮が核兵器を使うことに有利な立場を見出しているかもしれないので、今においてはそれは有効ではないかもしれない。韓国に対する再保証が必要である所以はそこにある。核兵器の役割と数を削減することを望んでいる米国の政策の文脈においては、特に米国が国防予算を大幅に削減していることからいっそうソウルは再保証されそうにないと説明した。朝鮮半島への米国の戦術核兵器の再配備は平壤に対して明らかな抑止にはならないかもしれないが、そうすることが韓国に心理的に与える影響を過小評価してはならない。

議論の中で、韓国からの参加者と日本からの参加者は、拡大抑止と再保証任務における米国の核兵器の根本的な役割を強調した。意義深いことに、韓国からの参加者の内数名は、米国の国防政策における核兵器の役割と数を削減する政策に対して懸念を表明した。ある参加者は、拡大抑止と再保証を害する可能性があるのでワシントンは核抑止に対して通常抑止の利益を強調するべきではないと警告した。米国からの参加者達は、拡大抑止において通常兵器と核兵器は相互に補強するものであって、相互に排他的ではないと答えた。

総括すると、韓国からの参加者と日本からの参加者は拡大抑止と再保証を彼らの米国とのより大きな関係に深く関連しているとみていた。換言すると、拡大抑止と再保証は、もし韓国と日本が米国と一体であると感じる場合、強化されるだろう。韓国からのある参加者が、「時に我々にとって米国にとっての自国の戦略的価値が最も重要である」と述べたように。しかしながら、何度も繰り返された論点は、より目に見える形の拡大抑止の必要性和再保証であった。韓国と日本は2013年春のB2/52の配備を好意的に捉えた。拡大抑止と再保証をより目

に見えるようにするにはどうすればよいのかという点を突き止めるためには、まだまだ議論が必要である。

## 拡大抑止を増加させる三カ国関係の可能性

このセッションは、韓国からの報告者による韓国と日本の拡大抑止に対する懸念の強調から始まった。北朝鮮の核とミサイルの開発に対する批判、オバマ大統領の核のない平和な世界構想と米国の国防政策における核兵器の役割と数を削減することへのコミットメント、そして（韓国と日本の中国に対する脅威は同じではないにも関わらず）中国。共通する懸念は、同盟関係にある三カ国に複数分野での協力の可能性を提示している。彼らは近くの公海で米国の空母や潜水艦も参加の上で日常的に共同軍事演習を行うことができる。随時米国爆撃機を朝鮮半島や日本の島々で低空飛行させることも可能である。韓国もしくは日本を拠点とする米国の航空機を北朝鮮の不測の事態への応急処置の訓練として循環させることもできる。三カ国の軍隊間で C4ISR 能力を高めるために相互運用性とネットワークを強化することもまた役立つだろう。同盟関係にある三カ国は日米間で行ってきたように共同ミサイル防衛能力を開発することもできる（発言者は、韓国政府はこのような取り組みに参加するのを躊躇してきたということを認めた）。三カ国の間で拡大抑止に関する事柄を計画、調査、実施、協力するための機関や組織化された議論の場も設立できる。もちろん、米国が朝鮮半島に戦術核を再導入することもできる。

しかしながら、協力は簡単には行かないだろう。三カ国とも予算の制約に直面している。軍事情報包括保護協定(GSOMIA)と昨年の物品役務相互提供協定(ACSA)に見られる典型的な日韓関係の悪化もまた障害の一つである。安倍晋三

首相の最近の歴史と領土問題に対する発言は、韓国の不信感に油を注いだ。このような状況下において日本の軍隊を通常化させる取り組みは、ソウルと東京の二国間協力を阻害するだけである。また、韓国の参加者の間には協力の深化に対する中国の反応に対する懸念が見られる。報告者によると、ソウルがミサイル防衛に関する三カ国間協力を推進することに反対している理由は、北京にとって特に問題になるからである。

日本からの報告者は、北東アジア地域における大規模軍事作戦は日韓協力抜きに継続できないことから、自衛隊と韓国軍が共同演習を行うことは必要不可欠であるということを強調した。ミサイル防衛、情報の共有、軍事演習、拡散阻止、海賊行為の阻止等、協力は有事においてもそうであるが、平時においても必要である。二国間協力に関する政治的制約を考慮に入れると、漸進的な取り組みが採られるべきである。軍事情報包括保護協定(GSOMIA)の締結は協力を強化する重要な第一段階であり、日本からすると、これは中国を敵視させるものではない。

米国からの報告者は、米国は北朝鮮に対する抑止だけでなく、北東アジア地域の政治的進化と安定のために米・韓・日の三カ国パートナーシップを運営、制度化することに関心があるということを強調した。北朝鮮に注目することは、米国、韓国、日本が一番緊密に連携できる分野であることから重要である。平壤が核とミサイル開発を進めており、それに関連する挑戦はより増加するだけであることから、これは緊急を要するものである。これらのような状況下において、参加者が述べたように、三カ国間協力は、「できたらいいことではなく、しなければならないことである」。



報告者は、他の参加者が述べた歴史、政治的問題、軍事情報包括保護協定(GSOMIA)や物品役務相互提供協定(ACSA)の欠如等、実際の障害、資源の制約等の障壁についても言及した。彼は、三カ国がミサイル防衛や拡散阻止、海上安全保障等の分野で、立会人を交換するだけでなく共同訓練を行うには、物品役務相互提供協定(ACSA)が必要であると述べた。予算の制約を考慮に入れると、韓国と日本はグローバルホークのようなISRを共同で調達すべきであるが、それは二国間で国家機密に関わるような情報を守るための軍事情報包括保護協定(GSOMIA)が締結されなければ実現不可能である。その上、上級レベルのリーダーの訪問が重要かつ強化されるべきであり、拡大抑止と再保証に関する政策声明も(二国間で)調整されるべきである。

報告者はまた、米国がしてはならないことに関しても言及した。二国間の政治的対立に巻き込まれないようにすることは、言うまでもなく重要である。ワシントンは米国の影響力をめぐる日韓の競争において北東アジアの同盟国のどちらの国にも肩入れしない方針である。米国はまた、この三カ国間協力が、中国を封じ込める戦略の一部であると解釈されないようにするために最新の注意を払っている。しかしながら、それと同時に、米国は中国を敵視させないように三カ国協力を進めていく。

議論の中で、参加者達は、韓国と日本の安全保障コミュニティーが協調と協力を深めることは有益であるということに対して一致した。一般大衆が政策を形成するが時に協力を頓挫させかねないことから、この取り組みが着目を集めるべきかそれとも運用レベル等でこっそり行われるべきかという点では見解が分かれた。しかしながら、より協力を進めていくためには、高いレベルのサポートが必要不可欠である。問題は、低いレベルにおける成功を強調すべきかどうかとい

うことである。従って、安全保障コミュニティーと一般大衆の間の意識の差を狭めるために、日韓で防衛協力を推進して行くことの利点に対する一般大衆の認識を高めるキャンペーンを行うことが推奨された。

## まとめと結論、今後の課題

パシフィック・フォーラム CSIS によって初めて行われたこの拡大抑止に対する三カ国間対話は、米国、韓国、日本の拡大抑止と再保証に対する立ち位置を浮き彫りにすることに計り知れないほど役に立つものであった。また、三カ国が政策を調整することに加え、議題にあがった課題に関してお互いを正しく認識し、共通の利益を積み重ねていく議論の場を提供した。東京とソウルの状況にすべての参加者が不安を覚えつつ議論を始めたが、米国、韓国、そして日本からの参加者はこの対話の意義をすぐに理解した。特に日本からの参加者達は、この対話が韓国における日本の立ち位置に対する理解を促す上でとても重要であると述べた。的確な人材と的確なアジェンダ、そして的確な議長をそろえることができれば、この取り組みはよい結果をもたらすことができる。多くの参加者達が、次回の対話では潜在的にトラック 2、トラック 1 対話を向上させる可能性のある机上訓練を加えることを提案した。

両者の国家安全保障に貢献していると理解されているものの、三カ国間のより良い調整と協力を妨げている日韓関係の緊張は、次回の会議に持ち越された。しかしながら、もし三カ国間レベルでの進歩がより大まかに三カ国間で政策を調整させることを目的としているのではなく、米韓同盟と米日同盟を向上させるものであるという枠組みを作ることができればこの問題は回避できるということが取り上げられたことは重要である。将来の対話では、これがどのような意味を持

ち、どのようにすれば実現できるのかということに関するより詳細な検討がなされるべきである。

最後に、北東アジア地域の安全保障構造を強化させるための対話は、ある地域の開発は他の地域にも影響を及ぼすという含意があった。複数の参加者が、ソウルと東京の拡大ミサイル能力を開発する取り組みはロシアに影響を与え、欧州における米露共同戦術核の議論に悪影響を及ぼすだろうと述べた。地域間での拡大抑止に対する議論はより注目されるべきであるということはいずれも明らかである（欧州方面をほとんど無視して 1987 年に締結された米露中距離核戦力全廃条約は、日本に、ロシア体制を極東に再配備するのではないかという懸念を抱かせた）。これはまた、米国からの参加者と北東アジアからの参加者、そして米国の欧州の同盟国に拡大抑止に関する別々の議論を行わせる（恐らく調整もする）揺ぎない主張となっている。これは米国の同盟国に、拡大抑止がそれぞれの地域でどのように実施されているのかという点に関するよりよい理解を促し、より良い政策の調整と協力を促す。これは特に北東地域における拡大抑止の取り組みの参考に「欧州モデル」（北大西洋条約機構によって実施された）を見習っている米国の北東アジアにおける同盟国に計り知れないほど有益な訓練となるだろう。



## Appendix A

### **US-ROK-JAPAN EXTENDED DETERRENCE TRILATERAL**

**September 2-3, 2013**

*The Asan Institute for Policy Studies, Seoul, Korea*

#### Conference Agenda

##### Monday, September 2

9:00AM      Introductions

9:15AM      **Session I: Strategic Perspectives and Extended Deterrence**

The three countries compare and contrast perspectives on regional security threats and challenges, with special attention to the role of US extended deterrence. What distinguishes these threats from other security challenges? What are the important trends or factors that influence the salience of these threats? What is the role of deterrence by denial and deterrence by punishment for addressing these threats and what role does the US nuclear arsenal play versus other non-nuclear assets like missile defense, conventional forces, etc.? How should we apportion our range of resources to these specific challenges? How should we discuss or frame these challenges to ensure they get the attention they deserve without inflating them or provoking other countries?

Korea Presenter: CHOI Kang, The Asan Institute

Japan Presenter: Sugio TAKAHASHI, MOD

US Presenter: Shane SMITH, NDU

10:45AM      Coffee break

11:00AM      **Session 2: Views of China and the balance of power in the Asia Pacific**

How does each country see the balance of power in Asia? Is it changing? If so, how and why (i.e, what is driving that shift)? What is the impact of that shift? How does a shift impact US extended deterrence commitments and the role of nuclear weapons? How does each country evaluate PLA military modernization efforts (e.g. nuclear forces, submarines, etc.)?

US Presenter: Eric THOMPSON, CNA

Korea Presenter: KIM Hankwon, The Asan Institute

Japan Presenter: Ken JIMBO, Keio University

12:30PM      Lunch

1:45PM      **Session 3: Views of North Korea**

How does each country characterize the North Korean threat? What is the role of deterrence? What specific scenarios is each country trying to deter and what are they doing? What does each government expect the other two to contribute to deterrence and what is expected when deterrence fails? At what level does North Korea become a threat that engages the US extended deterrent and at what point should the US nuclear arsenal come into play?

Korea Presenter: CHEON Seong-Whun, KINU

Japan Presenter: Hiroyasu AKUTSU, NIDS

US Presenter: Kevin SHEPARD, USFK

3:15PM      Break

3:30PM      **Session 4: Changes in national defense postures and status of reforms**

What is the status of defense postures and programs, especially given the new governments in Tokyo and Seoul? What is each government planning to do? How will those changes impact the extended deterrent? To what degree does the extended deterrent shape Japanese and ROK plans? What is the status of the rebalance and the Obama administration's plans to try to continue to reduce nuclear weapons on the extended deterrent? How can these policies best be used to strengthen extended deterrence?

Japan Presenter: Ken JIMBO, Keio University

US Presenter: Bryan PORT, USFK

Korea Presenter: CHO Nam Hoon, MND

5:00PM      Adjourn

**Tuesday, September 3**

9:00AM      **Session 5: Reassurance and extended deterrence**

How can the US reassure the ROK and Japan regarding the viability and credibility of its extended deterrent? What does each government want Washington to do? Is there anything in particular that would be troubling to these governments? What should the US NOT do? Are there nonmilitary ways the US can reassure its allies of the durability of its extended deterrent and its commitment to their defense?

US Presenter: Robert GROMOLL, US State Dept.

Japan Presenter: Sugio TAKAHASHI, NIDS

Korea Presenter: WOO Jung-Yeop, The Asan Institute

10:30AM      Coffee break

10:45AM      **Session 6: Opportunities for trilateral relations that increase extended deterrence**

What can the three governments do together to shore up extended deterrence in East Asia? When can they cooperate in the region in a meaningful way? Can each government see ways that the other two countries can cooperate to increase extended deterrence? Are there things they should not do?

Korea Presenter: KIM Young-ho, KNDU  
Japan Presenter: Takehiro FUNAKOSHI, MOFA  
US Presenter: Michael URENA, US State Dept.

12:15PM      Lunch

1:30PM      **Session 7: Next steps**

What should the three countries do to strengthen regional stability and deterrence? How can this dialogue contribute to that process?

3:00PM      Adjourn





## **Appendix B**

### **US-ROK-JAPAN EXTENDED DETERRENCE TRILATERAL**

**September 2-3, 2013**

*The Asan Institute for Policy Studies, Seoul, Korea*

#### **Participant List**

##### **Japan**

Dr. Hiroyasu AKUTSU  
Senior Fellow, Northeast Asia Division  
Regional Studies Department  
National Institute for Defense Studies

Mr. Takehiro FUNAKOSHI  
Minister  
Head of Political Section  
Ministry of Foreign Affairs  
Embassy of Japan

Mr. Yoshiyasu ISEKI  
Counselor  
Embassy of Japan, Korea

Dr. Ken JIMBO  
Assistant Professor  
Keio University

Ms. Ayako SHIMIZU  
Japan-US Security Treaty Division  
North American Affairs Bureau  
Ministry of Foreign Affairs, Japan

Mr. Sugio TAKAHASHI  
Senior Fellow  
Policy Studies Department  
The National Institute for Defense  
Studies

Col. Masashi YAMAMO  
Counselor  
Japan Embassy, Korea

##### **Korea**

Gen. AHN Kwang-chan (Ret.)  
Chair Professor, Dankook University

Dr. CHEON Seong-Whun  
President  
Korea Institute for National Unification

Dr. CHO Nam Hoon  
Policy Adviser to the Minister  
Ministry of National Defense

Dr. CHOI Kang  
Vice President  
The Asan Institute for Policy Studies

Dr. KIM Hankwon  
Research Fellow  
The Asan Institute for Policy Studies

Dr. KIM Young-ho  
Professor  
Department of International Relations  
Korea National Defense University

Dr. LEE Chung Min  
Professor, Yonsei University

Dr. LEE Sang Hyun  
Director of Security Strategy Studies  
The Sejong Institute

Dr. WOO Jung-Yeop  
Research Fellow  
The Asan Institute for Policy Studies

**Korea Observers**

Ms. Eileen BLOCK  
Program Officer  
The Asan Institute for Policy Studies

Ms. HAN Na-lee  
Researcher  
Seoul National University Graduate  
School

Ms. JEONG Sangmi  
Researcher  
Seoul National University Graduate  
School

Mr. KIM Gibum  
Program Officer  
The Asan Institute for Policy Studies

Ms. LEE Sunhee  
Program Officer  
The Asan Institute for Policy Studies

Mr. LEE Sungwon  
Program Officer  
The Asan Institute for Policy Studies

Mr. PARK Jun-Sung  
Senior Researcher  
International Policy Studies Institute

**US**

Mr. Ralph A. COSSA  
President, Pacific Forum CSIS

Ms. Nicole FORRESTER  
Director - Young Leaders Program  
Pacific Forum CSIS

Mr. Markus V. GARLAUSKAS  
Director of Strategy, US Forces Korea

Mr. Brad GLOSSERMAN  
Executive Director, Pacific Forum CSIS

Dr. Robert H. GROMOLL  
Director  
Office of Regional Affairs (ISN/RA)  
US Dept. of State

Mr. Bryan PORT  
Deputy Directory & Command Senior  
Advisor for Strategic Communication  
UNC/CFC/USFK

Dr. David SANTORO  
Senior Fellow for Non-Proliferation and  
Disarmament Affairs  
Pacific Forum CSIS

Dr. Kevin A. SHEPARD  
Deputy Director for Combined Forces  
Command Strategy  
UNC/CFC/USFK

Ms. Lori SHOEMAKER  
Political Officer, US Embassy Seoul

Dr. Shane SMITH  
Research Fellow, Center for the Study of  
Weapons of Mass Destruction  
National Defense University

Dr. Eric V. THOMPSON  
Vice President and Director, Strategic  
Studies, Center for Naval Analyses

Mr. Michael URENA  
Strategic Engagement Division  
Office of Strategic Affairs  
Bureau of Arms Control, Compliance  
and Verification  
US Department of State

Mr. Joe YOUNG  
Acting Foreign Policy Advisor  
US Pacific Command

**US Observer**

Ms. Priya SETHI  
Eighth Army G5 Plans  
Booz Allen Hamilton

**Pacific Forum CSIS Young Leaders**

Ms. Sunna AN (KOR)  
Graduate Student, Yonsei University

Mr. Young-June CHUNG (KOR)  
PhD Candidate  
China Foreign Affairs University

Ms. Lisa Dalem COLLINS (USA)  
Program Officer  
International Law and Conflict  
Resolution Center, Asan Institute for  
Policy Studies

Ms. Darcie DRAUDT (USA)  
Assistant Editor, Sino-NK

Dr. Ryo HINATA-YAMAGUCHI (JPN)  
Adjunct Research Fellow  
Pacific Forum CSIS

Mr. Chin-Hao HUANG (THA/TWN)  
PhD Candidate  
University of Southern California

Mr. Akira IGATA (JPN)  
Doctoral Student, Keio University

Ms. Stephanie Nayoung KANG (USA)  
Resident Kelly Fellow  
Pacific Forum CSIS

Ms. ChungAhn (Jung-Ahn) KIM (KOR)  
Reporter, *DongA Daily & ChannelA*

Mr. Joseph Boyd LENOX (USA)  
Intern, International Crisis Group

Mr. Jonathan MILLER (USA/CAN)  
Senior Policy Officer, Asia-Pacific Desk  
Canada Border Services Agency

Mr. Joseph OH (USA)  
Operational Net Assessment analyst  
United States Forces Korea future  
operations plans division

Ms. Aiko SHIMIZU (JPN)  
Resident SPF Fellow  
Pacific Forum CSIS

Mr. Timothy STAFFORD (GBR)  
Associate Fellow, Henry Jackson  
Society Georgetown University

Ms. Oknam YI (KOR)  
PhD Candidate, Kyung Hee University

